

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 28.12.2 第 192 回国会第 10 号

12月2日（金）、第10回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、古屋厚生労働副大臣、中川経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 長尾 敬君（自民）

- ・過労死等防止啓発月間について、厚生労働省はどのような取組を実施しているのか。
- ・月80時間を超え及び月100時間を超えの特別条項付きの36協定を締結している事業場の割合と業種別の傾向を伺いたい。
- ・36協定を締結していない事業場の割合及び締結していない理由を伺いたい。

### 伊佐進一君（公明）

- ・長時間労働という企業文化を変えていく観点から、時間外労働の抑制や勤務間インターバル等に積極的に取り組む会社を支援していくべきではないか。
- ・現行のかかりつけ薬剤師の認定要件では短時間勤務が行いにくいいため、子育て世代に対する配慮が必要ではないか。
- ・年次休暇を取得しやすくする取組を強力に推し進めるべきだと考えるが、厚生労働大臣の決意を伺いたい。

### 初鹿明博君（民進）

- ・麻しん・風しん混合（MR）ワクチンの供給不足から期限内に定期接種が受けられないおそれが生じる場合は、定期接種としての期間を延長する措置を講じるべきではないか。
- ・労働時間の過少申告の強要により虚偽記載が行われた場合を労働基準法上の処罰の対象と明確にすべきだと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・くるみん認定を受けている企業が労働基準法違反で是正勧告を受けた場合、一定期間は再度認定すべきではないと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 井坂信彦君（民進）

- ・大企業の事業場の一つが違法な長時間労働により是正勧告を受けた場合、他の事業場も労働時間について調査すべきではないか。

- ・悪質な企業が分かるよう、公表制度においては書類送検された過去3年分の企業名をリストで掲載すべきだと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・一般の労働者より裁量労働制の下で働く労働者の方が生産性が高いと厚生労働省が主張する根拠はあるのか。

### 柚木道義君（民進）

- ・違法な長時間労働をさせた企業に対する罰則を強化すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・違法な長時間労働を行わせている悪質な企業に対しては公契約に基づく受発注を停止するなど、公共調達ルールを見直すべきではないか。
- ・36協定による労働時間の延長に上限規制を法律上明確にすべきと考えるが、検討の方向性について厚生労働大臣の認識を伺いたい。

### 岡本充功君（民進）

- ・労働者の健康確保のため産業医が事業者に対して勧告を行っても長時間労働が是正されなかった場合、産業医はどのような措置を講じることができるのか。
- ・労働者の健康に対する責任の所在と産業医の役割について、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則を実態と合うよう整理すべきではないか。
- ・度を超えた長時間労働を可能とするような36協定は労働基準監督署が不受理とすべきではないか。

### 大西健介君（民進）

- ・電通が過去に何度も是正勧告を受けていたにもかかわらず今回の事件を防げなかったことに対して、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・企業名公表制度をより活用する観点から、大企業に限定した公表基準を緩和すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・終業から始業までの間に一定の休息時間を設ける、いわゆる

る勤務間インターバル規制がEUで導入できて日本で導入できない理由を伺いたい。

### **高橋 千鶴子君（共産）**

- ・長時間労働が発生する原因は過大な業務量や人員不足であり、消灯時間を早めればよいといった精神論では解決しないと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・連合総研の調査における残業手当が支給されない者の割合が3割強であるとの結果について、厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・業務に起因する精神障害による労災認定に当たり、発病前半年間の出来事に限定したり、長時間の聴き取りが行われるなど現場の対応に問題があると考えられ、改善すべきではないか。

### **足立 康史君（維新）**

- ・労働基準法の労働時間、休憩及び休日に関する規定を適用されない機密の事務を取り扱う者が、深夜割増賃金に関する規定だけは適用される理由を伺いたい。
- ・医療保健業と運輸業における労働時間に係る違反の状況を伺いたい。
- ・現行の労働時間規制は現実社会の実態から乖離しており、見直すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。